

# IMF サーベイ

地球温暖化対策

## IMF、気候変動対策の資金に関するスタッフペーパーを発表

IMF サーベイ・オンライン  
2010年3月25日



同基金の設立提唱の目的は、世界を低炭素の経済成長モデルに向け前進させることにある。(写真: Newscom)

- 「グリーン・ファンド」ーコペンハーゲン合意を踏まえ 2020 年までに 1 年あたり 1,000 億ドルの動員を目指す
- 同ファンドの設立提唱により、融資に関する世界的議論の喚起を図る
- 同計画により、途上国の気候変動適応・緩和の取り組みの迅速化が期待

国際通貨基金（IMF）は、「グリーン・ファンド」の設立を提唱する新たなスタッフペーパーを発表した。同ファンドは、2020 年までに年間 1,000 億ドルの財源を動員し、途上国の気候変動対策のコストの確保を図るものである。

同スタッフペーパーの著者であるエコノミストのヒュー・ブレドンキャンプ、キャサリン・パティロの両氏は、数十億ドル規模のグリーン・ファンドの設立により「温室効果ガスの排出量の削減に関する拘束力のある国際合意の締結が促進され、途上国が遅延なく気候変動対策の拡大に取り組むことが可能となるだろう」と述べた。

昨年の[コペンハーゲン](#)での気候変動会議において各国代表は、（官民双方による）途上国向け融資は、2020 年までに年 1,000 億ドル程度に達するとの見込みを示した。これら融資は、途上国の気候変動適応・緩和並びに、低炭素モデル社会への転換に向けた断固たる政策対応の支援に活用される。

同ファンドの設立の提唱の背景には、スタッフペーパーの著者が明確にしているように、この極めて重要な問題に関し、より幅広い議論を行う契機を提供するという考えがあり、IMF として、このような[グリーンファンド](#)の設立、資金提供、管理・運営を計画しているわけではない。

このような計画の立ち上げには大規模な政治努力が不可欠だが、「その考え得る対価は非常に大きい」と、スタッフペーパーの著者は指摘している。この度の提案により、途上国の気候変動対策の支援に向け一貫した取り組みが可能となり、結果が伴わない国際会議を数年おきに実施するという状況が回避されることも考えられる。

## 計画の概要

3月25日に発表された、[気候変動対策への資金提供](#)と題されたペーパーのなかで両氏は、今回のような計画の資金の確保に向けアイデアを複数提示している。

同ペーパーの要点は以下通りとなっている：

- **目的。** 途上国の気候変動ニーズへの融資を行うための先進国向けのメカニズムの構築。公的基金からの大規模な財源の動員により融資を行うが、民間からの融資のてこ入れにも活用が可能。
- **自己資本。** グリーン・ファンドの当初の資本金は、先進国が外貨準備金を用い拠出するが、それにはIMFが創設した準備資産である[特別引出権](#)（SDRs）も含まれる。グリーン・ファンド参加先進国は、IMFのクォータ（出資割当額）のシェアに比例し拠出することが考えられるが、これが、同ファンド参加先進国の負担の分担の「指標」となる。
- **債券発行。** 資本基盤の確立後、グリーン・ファンドは民間の投資家やたとえば政府系ファンドなど公的部門を対象に、高格付債（つまり低コスト）の「グリーン債券」の販売を開始する。
- **基金の運用。** グリーン・ファンドは債券の収益と各国からの補助金（下記参照）を組み合わせたものを財源とし、途上国の気候変動の適応策にはグラント（贈与）、緩和策には融資（低所得国に対しては、譲許的条件での融資）として提供する。
- **提供方法。** グリーン・ファンドから途上国への資金供与は、既存の気候変動基金或いは新規の特別な仕組みを通し行われる。
- **基金の規模。** コペンハーゲンで掲げられた規模の融資を実現するため、IMFは、ファンドが活動する30年の間に1兆ドル規模の債券を発行する必要がある。自己資本は、グリーン債券の所有者に対しその安全性を保証するために、これに見合ったものでなければならない。スタッフペーパーの著者の概算によると、自己資本は約1,200億ドル規模が適当である。
- **補助金を活用した融資。** 資金の大半は最終的にはグラント若しくは譲許性の高い融資として提供されることから、グリーン・ファンドは、参加先進国より補助金を動員する必要がある。各国政府はこの点に特化した、炭素税や炭素取引政策の拡大を行うなど、新たな財源が必要となると考えられるが、これらの導入には時間がかかるだろう。当座の間、債券の収益や資本基盤であ

る外貨準備金の利子収入、そして/或いは、その他の新たな国際的な租税などからの歳入により、補助金へのニーズをカバーすることができよう。

- **大きな見返り。** このような政策により、途上国は政策が実施されない場合と比較し、気候変動適応或いは緩和努力の取り組みの拡大に早急に（おそらく何年も早く）着手することができるだろう。そしてこれは、全世界の利益となるのである。

本稿に関するコメントは [imfsurvey@imf.org](mailto:imfsurvey@imf.org) まで。